

ニューズレター 76

2024.8.5

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第60回全国大会のご案内 自著を語る 部会報告 新入会員自己紹介 議事録
ホームページのご案内 会員異動 一般会員年会費の値上げについて 年報自由投稿論文募集

巻頭言 NPO 研究と、経済と社会の学

鈴木 純

特定非営利活動促進法（NPO 法）の施行から 25 年が経ち、日常の生活のなかで NPO という言葉を目にしたたり聞いたりすることはもはや特別なことではなくなった。福祉や環境保護の分野にかぎらずとも、子育てや教育、就労・雇用、地域産業の振興、まちづくりなど、じつにさまざまな話題のなかで NPO の役割への期待が口にされ、またその活躍が語られる。いまや NPO は、特別な事情のもとで必要とされる特殊な存在ではなく、社会政策や地域経済政策、都市政策などの広い範囲で、政策上の議論に当たり前に登場する主体となっている。

そのような現実の動きとならんで、日本で NPO やボランティアなどの民間非営利活動が学術研究の対象となり、研究会や学会が組織されて専門的研究が活発に行われるようになったのも、1990 年代末頃からのことである。この比較的新しい研究領域は、社会課題の解決を目指すそれぞれに意欲的な実践の展開を背景にして、主に NPO の組織運営・マネジメントに関わる諸問題の研究を中心に、ひとつの学問分野としての独自性を形成しつつある。

その一方で、民間非営利部門以外の領域に関する既存の諸研究と NPO 研究との接続は、いまのところ十分に進んでいるとは言えない。たとえば一般の企業や協同組合などと競合する場面での NPO の行動に関して、あるいは企業や政府部門と NPO との協働や役割分担のあり方などについて、現実的な個別の政策分析に適用できるような研究枠組みの構築に至るまでには、まだかなりの距離があるように思われる。

この点で、NPO の社会的必要性を前提とせず、しかし経済と社会が（そして経済学と社会学が）交差する問題領域に関心を持つ多様な研究者との間で、NPO の機能や特性について議論することができる場所があるということは、なにより重要な意味がある。政策論と結びつく形で NPO を捉えるためには、NPO の一般的特性や具体的活動に関する理解とともに、NPO を経済社会のなかに位置づける（あるいは少なくとも、民間非営利部門の外から見る）視点が必要になる。私にとって、経済社会学会はそのような議論の機会を与えてくれる貴重な存在である。会員それぞれに研究課題は異なっているとしても、おそら

く同じような意味でこの学会の価値を感じている方は多いのではないかと思っている。
(神戸大学)

第 60 回全国大会のご案内

大会準備委員長 石田幸生（亜細亜大学）

第 60 回全国大会は、「ウェルビーイングの多様性：経済社会学的アプローチの可能性」を大会テーマとして 2024 年 9 月 7 日（土）、8 日（日）、亜細亜大学武蔵野キャンパスで開催されます。

■大会テーマ：ウェルビーイングの多様性：経済社会学的アプローチの可能性

■大会会場：亜細亜大学武蔵野キャンパス 5 号館 1・2 階

■大会事務局：亜細亜大学都市創造学部 石田幸生研究室気付

経済社会学会第 60 回全国大会事務局

Email : soes24au@gmail.com

大会サイト（報告要旨、発表原稿、大会プログラム、随時更新）

<https://sites.google.com/soes.info/cong2024>

■昼食：大学の近隣の食堂およびコンビニをご利用ください。日曜日はお休みの店が多い場合もありますので、なるべく駅周辺等での購入をお勧めいたします。

■懇親会会場：プラザホール（亜細亜大学 ASIA PLAZA 4 階）

■大会参加費：3,000 円 ■懇親会費（懇親会参加者）：5,000 円 計 8,000 円（懇親会参加者）

※事前振込の場合。当日の現金でのお支払いは 6,000 円となります。

※大会参加費および懇親会費の納入に関しましては、事務局からお送りしますゆうちょ銀行の「払込取扱票」を利用し、お手数でございますが、以下の口座情報をご記入の上、2024 年 8 月 23 日（金）までに事前振込をお願いいたします。大変恐縮でございますが、振込手数料は各自のご負担をお願いいたします。

口座記号番号 00190-2-267385

口座名称 石田幸生（経済社会学会第 60 回全国大会事務局）

（他行等からの振込：店名 0一九（ゼロイチキュウ）店（019）当座 0267385）

※当日の受付でも現金でお支払いいただけますが、極力事前にお振込みいただき、受付の業務負担軽減、接触機会削減にご協力をお願いいたします。当日、懇親会にお申込みになられる方に関しましては、懇親会費 6,000 円となりますので、ご承知おきください。

※「払込取扱票」の受領証は、大会会期中に受付での領収書発行に必要となりますので、大切に保管してください。大会参加費と懇親会費それぞれの事務局発行の領収書をご入用の方に関しましては、受付にて、当日、「払込取扱票」の受領証と引き換えにお渡しいたしますので、お申し付けください。

交通アクセスについて

亜細亜大学武蔵野キャンパス：〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-8

最寄り駅は、JR 中央線「武蔵境駅」です。同駅から徒歩（12 分程度）または小型バスの、ムーバス（4～5 分程度）をご利用頂けます。詳しくは、以下の URL をご参照ください。

<https://www.asia-u.ac.jp/information.html>



経済社会学会 第60回全国大会 (亜細亜大学 武蔵野キャンパス 5号館)

共通論題：報告各30分、予定討論各15分、一般討論45分
 準共通論題・自由論題：報告30分、予定討論10分、一般討論10分
 大会参加費：3000円
 受付開始時刻：7日(土) 9:10～／8日(日) 9:45～

一日目 (2024年9月7日 土曜日)

	A会場 (524教室)	B会場 (525教室)	C会場 (523教室)
	自由論題報告	自由論題報告	準共通論題報告
第一報告	「モラルサイエンス」の系譜—19世紀における議論を中心に—	コラボ消費についての—考察—生産と消費の一般図式を用いた概念整理の試み	日本の内部告発制度からみるウェルビーイング
	報告者:梅田 徹(麗澤大)	報告者:神尾 駿佑(同志社大・院)	報告者:柏木 理佳(立教大)
	討論者:渡邊 幸良(同朋大)	討論者:本柳 亨(立正大)	討論者:安藤 りか(名古屋学院大)
9時30分-10時20分	座長:古市 太郎(昭和女子大)	座長:宮垣 元(慶應義塾大)	座長:高橋 玲(東京通信大)
第二報告	米田庄太郎の経済学方法論をめぐって	宇沢弘文の思想と実践 社会的共通資本としての都市を考える	Wellbeing indicator and municipalities in Japan (日本におけるウェルビーイング指標と地方自治体)
	報告者:宮崎 義久(宮城大)	報告者:田中 治代(大阪公立大・院)	参加者 橋本 努(北海道大)
	討論者:近藤 真司(大阪公立大)	討論者:小林 甲一(名古屋学院大)	A Critical Evaluation of the Hokkaido Government's Well-Being Indicators
10時30分-11時20分	座長:恩田 守雄(日本国際学園大学)	座長:鈴木 純(神戸大)	小田 和正(福島大)
第三報告	子ども食堂の経済社会学会—安中市での活動実践を通じて—	NPOにおける協働関係を規定する組織特性的要因	Analysis and Critical Evaluation of the Happiness Index of Iwate Prefecture
	報告者:宇佐見 義尚 (板垣與一記念館)	報告者:山本 圭三(摂南大) 宮垣 元(慶應義塾大) 鈴木 純(神戸大)	石田 幸生(亜細亜大)
	討論者:古市 太郎(昭和女子大)	討論者:豊山 宗洋(大阪商業大)	
11時30分-12時20分	座長:上沼 正明(早稲田大)	座長:恩田 守雄(日本国際学園大学)	
昼休み 12時20分-13時30分			
13時30分-15時00分	共通論題「ウェルビーイングの多様性：経済社会学的アプローチの可能性」(511教室)		
	座長: 間々田 孝夫 (立教大) 永合 位行 (神戸大)		
	報告者: 廣重 剛史 (目白大) 「死者は幸福でありうるか? —「被災—支援」図式で見落とされるもの」		
	報告者: 宮本 恭子 (島根大) 「「時間貧困」に着目したウェルビーイングの可能性」		
15時10分-16時40分	報告者: 藤岡 真之 (弘前学院大) 「脱物質主義・健康志向の消費とウェルビーイング」		
	討論者: 村上 寿来(名古屋学院大)		
	討論者: 平岡 公一(東京通信大)		
	討論者: 宮田 尚子(吉備国際大)		
一般討論			
懇親会 17時～ (亜細亜大学ASIA PLAZA 4階)			

二日目（2024年9月8日 日曜日）

	A会場 (524教室)	B会場 (525教室)	C会場 (523教室)
	自由論題報告	自由論題報告	自由論題報告
第一報告	脱炭素経営におけるコーポレートPPAの有益性に関する考察 報告者:茂泉 徹 (岐阜協立大・院) 討論者:大野 正英(麗澤大)	高齢者の健康と地域活動への参画 報告者:山岡 淳 (神戸大) 討論者:近藤 重晴(東京福祉大)	シティズンシップの理論と実践における「寛容」と「シヴィリティ」の概念 報告者:石黒 太 (就実大) 討論者:平手 賢治(岐阜協立大)
	10時00分-10時50分 座長:野尻 洋平(名古屋学院大)	座長:村上 寿来(名古屋学院大)	座長:鈴木 康治(第一工大)
第二報告	子どもの読書の発展過程の変容—文化資本の形成に関わる要因 報告者:安田 雪 (関西大) 討論者:松川 誠一(東京学芸大)	加時点健康診断の継続的な受診が高齢者に与える影響 報告者:田村 穂(徳島文理大) 山岡 淳(神戸大) 藤岡 秀英(神戸大) 討論者:寺島 拓幸(文京学院大)	国法の実在主義とは何か？—エルヴァーダの法理論— 報告者:平手 賢治(岐阜協立大) 討論者:井川 昭弘(長崎純心女子大)
	11時00分-11時50分 座長:廣瀬 毅士(東京通信大)	座長:中溝 一仁(流通経済大)	座長:永合 位行(神戸大)
昼休み 11時50分-13時00分			
13時00分-13時40分	【経済社会学会・会長講演】恩田 守雄 会長(日本国際学園大学) 「南洋群島の互助慣行—金融互助を中心に—」 (511教室)		
13時50分-14時30分	会員総会 (511教室)		
第三報告	ケイパビリティ・アプローチにおける人間の可能性—トマス・アクィナスの受容能力をめぐって— 報告者:佐々木 亘 (同志社大) 討論者:石黒 太 (就実大)	ソーシャル・キャピタルの豊かさは地域担当職員制度の導入を促進させるのか 報告者:戸川 和成 (千葉商科大) 淵元 哲 (千葉商科大) 討論者:織田 輝哉(慶應義塾大)	実践慣行と社会秩序の複合体のもとで進展する社会変化の生成 報告者:廣田 俊郎 (関西大) 討論者:廣重 剛史(目白大)
	14時40分-15時30分 座長:平手 賢治 (岐阜協立大)	座長:調整中	座長:山岡 淳 (神戸大)
	休憩室: 5号館2階会議室		

自著を語る

小島秀信著

『市場と共同性の政治経済思想』

(ミネルヴァ書房、2022年)

小島 秀信

20世紀末から続いてきたグローバル化の流れは、今日岐路に立たされている。露宇戦争、米中対立といった世界を分断するような国際情勢を鑑みれば、現在を「冷戦2.0」と呼びたくなるのも無理はあるまい。しかし、第二次大戦後の米ソ冷戦の時と決定的に違うところは、ソ連は政治体制、経済体制、イデオロギー、全てにおいてアメリカに対抗しうる普遍性をもったオルタナティブを提起していたのに対して、現在において、アメリカの体現していたリベラル・デモクラシーや市場経済に対抗しうるだけの有力な普遍性をもったオルタナティブが存在しないという点にある。特に市場経済は、紆余曲折を経つつも一貫して深化拡大してきたし、今日ではメタバースの如き国境の概念すらも相対化するようなグローバルな経済空間の重層的な構築すらも現実味を帯びつつある。ブランコ・ミラノヴィッチが言うように、国際的な政治対立がどれだけ根深かろうと、経済を見てみれば、世界には資本主義しかなくなってしまっている(“CAPITALISM, ALONE”)のである。

拙著が問題にしたのは、このリベラル・デモクラシーや市場経済といった、長らくアメリカが体現してきたとされる諸価値(アメリカニズムと呼んでおこう)が、実際に受け容れられたかは別にしても、イデオロギーとして唯一の普遍性を有していたのは何故なのかということ、そしてそれらが1990年代以降グローバル化していく過程で、なぜ反グローバル化の運動も同時に引き起こされてきたのかということであった。拙著の見解を言えば、アメリカの強大な国力という理由だけでなく、価値相対性や無歴史

性といった諸特徴を有するアメリカニズムにそもそも普遍化しうる要素が内在していた。逆に言えば、特定の価値や歴史・伝統を絶対化しないような「公式」の制度でなければ移民国家アメリカは維持されえなかったのである。言わば、アメリカは国家として「文化的真空」

(K・ポランニー)そのものであったし、そうあらねばならなかった。しかし、それは、ヴァナキュラーな特定の価値や伝統を重視する社会からは、必然的に受け容れ難いものとなるに違いない。したがって、アメリカニズムは普遍化しうるが、それとともに民族主義や宗教原理主義からの対抗運動も惹起されざるをえない。拙著は、市場経済そのものがヴァナキュラーな諸価値や公正観念、人格的關係といった社会的なものによって支えられていることをA・スミスやハイエク、モースらの優れた社会思想を討究する中で明らかにし、市場経済がヴァナキュラーなものとは本来的に対立的でないということを想起させることで、グローバリズムの多元化を構想するものである。おそらく、それは世界の分断が深刻化する今日においても重要な視点であると確信している。(同志社大学)

U. ブラント/M. ヴィッセン著

中村健吾/斎藤幸平監訳

『地球を壊す暮らし方』

(岩波書店、2021年)

岩熊 典乃

本書は、2017年にドイツ語圏で出版され、ベストセラーとなった、*Imperiale Lebensweise: Zur Ausbeutung von Mensch und Natur im globalen Kapitalismus* (『帝国型生活様式——グローバル資本主義における人間と自然の搾取について』)の全訳である。私は訳者の一人としてこの本に関わった。原題となっている「帝国型生活様式」は、私たちの便利で物質的には豊かな日常生活が、グローバル・サウスをはじめ

部会報告

東部部会報告

とした「外部」の人間と自然の犠牲のうえに成り立っていることを明らかにしようとする概念である。この生活様式は、「人間の犠牲」という意味では、グローバル・サウスにおける過酷で危険で安価な労働力に依存し、「自然の犠牲」という意味では、安価な資源の採集源としても、またそれを利用した生産・消費活動の結果もたらされる大量の廃棄物質の吸収源としても、グローバル・サウスの自然環境に負担を強いている。これらの犠牲は絡み合いながら、階級、人種、ジェンダーの分割線に沿ってしわ寄せされる。

とはいえ、こうした犠牲は私たちの日常生活の「外部」にあるので、意識されることもない。多くの人々が手元のスマホがコンゴの危険な採掘労働や資源紛争、あるいは中国の公害に結びついているとは知らないし、学生たちにも大人気のコーヒー・チェーンやファースト・フードがガザでの虐殺と無関係ではないことに想像力を広げることは難しい。そしてこの生活様式は、私たちの消費規範や「常識」や「生活スタイル」や「生き方」などとして、諸個人の身体やアイデンティティに刻み込まれている。こうして、本来は持続不可能であるはずのこの生活様式は、そのようなものと意識されないまま継続される、実にありふれた日常となる。そしてオルタナティブはより困難になる。本書は、このように不可視化されているグローバルな社会構造と私たちの「日常」とを結びつけながら、狭く閉じられた意識と想像力を「外部」へと拡張し、私たちが当たり前とする暮らし方との政治的な対決のきっかけを作り出すことをねらいとしている。 (大阪公立大学)

日時：2024年5月11日14時半～15時半
場所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟1階 A 会議室
研究報告：「現代都市農業を経済社会学の視点から考える——農業経営者間ネットワークとコミュニティ・キャピタル」
報告者：水上亮会員（立教大学・院）
出席人数：13名

(水原俊博)

西部部会報告

下記の通り、令和6年5月11日（土）に大阪公立大学文化交流センターにて西部部会を開催した。出席人数は、17名であった。

日時：令和6年5月11日（土）
場所：大阪公立大学文化交流センター大セミナー室
第1報告：「宇沢弘文の思想と実践」
報告者：田中治代（大阪公立大学・院）
討論者：藤岡秀英（神戸大学）
第2報告：「マイケル・ポランニーと学問の自由」
報告者：今池康人（福井県立大学）
討論者：鈴木純（神戸大学）

なお、次回の西部部会は、令和6年12月に同朋大学において開催する予定です。

(永合位行)

部会報告要旨

東西合同部会報告要旨

コミュニティ政策に関する 経済社会学的視座の意義

古市 太郎

これまで、地域協働については、「コミュニティ政策」という分野あるいは「地域住民組織論」という文脈で論じられることが多い。主として、「地縁組織の閉鎖性・硬直性に対する市民組織の公共性・開放性」という観点から、いかにかして「エリア型コミュニティ・地縁組織」と「テーマ型コミュニティ・市民組織」が協働できるのかという論点で語られ、そうした論点がコミュニティ政策へと反映されてきた。

そこで、本報告のポイントは、「現代社会」で地域協働を論じるさい、上記の論点の蓄積の他に、別の論点が必要なのではないか。「現代社会」は経済に社会が駆動される「経済社会」であり、社会に生じる社会問題が一層高度化・多様化している。別の論点とは、こうした経済社会状況に対する視座の必要性のことである。具体的にいえば、地域機能がますます企業セクターあるいは行政セクターへと「外部化」されていくなかで、「地域住民組織論」だけでなく、「経済社会学的視座・交換/贈与」から捉えることで、「現代社会」における地域協働の有効なあり方が見出せるのではないか、という論点である。

報告では、再分配でも市場交換でもない「贈与」を考察することで、地域課題に対する「内部化」という「地域に散在する限りある資源で対応する地域協働」の意味を明確にした。現在、社会で展開されている「学習支援」、「子ども食堂」あるいは「フードバンク」を「贈与」という観点から考察することで、これらの活動は、そうした資源を財・サービスとして単に提供するのではなく、「共にあろうとする潜在性

を帯びた価値の移譲」によりネットワークを構築していることが見いだされた。

このように、コミュニティ政策に対して、地域住民組織論の他に、経済社会学的視座の意義が打ち出せたのではないかと考える。

(昭和女子大学)

東部部会報告要旨

現代都市農業を経済社会学の視点から考える ——農業経営者間ネットワークと コミュニティ・キャピタル

水上 亮

今日の都市農業においては、農業経営者たちがボランティアの受け入れを積極的に実施しており、それが農業経営を支える重要な役割を果たしている。先行研究では、主にボランティアが農作業の労働力として役立っており、経営上のプラスの効果を生み出していると指摘されてきた。だが、現実の都市農業の世界では、必ずしもそうした点だけが見受けられるわけではない。

報告者はこれまでの研究の中で、神奈川県川崎市Y地区A農園を事例として、そうしたボランティアの受け入れが、単なる労働力の補填としてではなく、経営上の新たなネットワークや情報獲得の手段としての意味を持つことを明らかにした。また、こうした関係性それ自体を経営資源として用い、新たな商機を見出そうとする行為を「関係の戦術化」と呼んだ。調査を進めるなかで、そのような「関係の戦術化」を図る農業経営者が同一地区内に複数存在することが判明し、その地域的広がりについての考察が必要だと考えた。

そこで本報告では、視点を個別経営から地域へと移し、農業経営者間の社会関係について考察するための視座についての検討を行った。具体的には、西口敏宏・辻田素子(2016)の「コ

「コミュニティー・キャピタル」論において提起された企業家に関する4つの理念系（「現状利用型」「動き回り型」「ジャンプ型」「自立型」）を取り上げ、調査対象であるY地区の農業経営者に当てはめながら分析を行った。その結果、現代都市農業においては、脱コミュニティ的な人間関係の構築を行う農業経営者（ジャンプ型）が登場しており、かれらが周囲の農業経営者（現状利用型、動き回り型）の経営行動に影響を与えていることが示された。だが、報告においては、事例を十分に踏まえた議論を展開できず曖昧な考察になってしまったため、この点を今後の課題としたい。

（立教大学大学院）

西部部会報告要旨

宇沢弘文の思想と実践 「社会的共通資本」として 「都市」を考える

田中 治代

2014年に亡くなった経済学者宇沢弘文は、1950年代の後半から1960年代に、アメリカの数理経済学の先端研究に携わり、その業績はノーベル経済学賞に最も近いと評された。

日本に帰国した宇沢は、近代経済学が経済成長や効率化のみに重点を置き、経済活動が人間や環境、文化や生活にもたらす影響を、社会的費用として考慮してこなかったことによって環境汚染や公害などの社会問題を発生させた。むしろ、社会的費用を負担せず人間や環境に押し付けることによって高度経済成長を可能にしたと批判した。そして、21世紀の新しい経済の考え方として制度主義に基づく「社会的共通資本」の考えを示した。

宇沢は、水俣、四日市や西淀川、成田などに足を運び、被害者の苦しみに共感し、人間の尊厳を踏みこじめる企業や政府・行政などに激しい

怒りを向けた。反面、宇沢が環境問題や成田空港問題にかかわったことで、「経済学を捨てた」「社会運動家になった」と誤った評価を下される一因ともなった。宇沢は、成田問題の本質を風化させることなく、「社会正義に敵った」解決のために力を注いだ。「成田」の住民による反対同盟の中心的な動機は「農の営み」を守るということであった。そして、「三里塚農社」を構想し、「社会的共通資本としての農村」を具現化しようとした。

「成田」における「農の営み」と同様に、「都市」においても、「市場原理主義」と官僚主義の弊害が、国民の共有財産といえる様々なものを破壊した。「社会的共通資本としての都市」を考えることは、宇沢が経済学以外の専門家たちとの共同研究によって、市民の基本的権利を取り戻すための実践のひとつであった。

「社会的共通資本」に込められたリベラリズムの思想を目印に「社会的共通資本としての都市」を考察し、望ましい社会について今後も考えていきたい。

（大阪公立大学大学院）

マイケル・ポランニーと学問の自由

今池 康人

マイケル・ポランニーは社会科学においては主として暗黙知(tacit knowing)概念の提唱者としてその名を知られている。暗黙知概念は経営学におけるナレッジマネジメント分野の用語として捉えられることが多い。しかし、暗黙知概念は社会主義国家による科学の計画化に対する批判から生まれた概念であり、こうした成立過程から学問の自由とも深く関わっている。

ポランニーは学問の自由における相互調節機能に注目する。研究者たちは大学や学会といった科学的共同体を形作りその中で自由な研究を行うが、彼らの研究は相互に調節されることで社会全体の利益へとつながる。しかし、国家が

研究に介入すると様々な問題が生じる。第一に、人間とは暗黙知を持つ生物であり、国家が科学を計画化しようとしても、暗黙知を持つ人間を完全に計画に取り入れることは不可能である。第二に、研究者は情熱をもって研究するものであるが、国家の介入によって国家利益のための研究を行うことはその情熱に悪影響を起こしうる。最後に、国家介入の強化によって研究に利益を求めた結果、研究者間の相互調節よりも大衆や政府の意向が優先されることになり得る。

このように、国家による科学の計画化は科学に悪影響をもたらす。それゆえ学問の自由は守られなければならないが、そのためには単に大学や学会の自治だけでなく、伝統的な枠組みの維持が必要となる。我々は伝統的な基準の元で、論文のレフェリーや教員の採用を行っていくことで権威が生じる。そして、伝統的な権威が存在するからこそ、研究者は大衆から尊敬され、学問の自由は認められるのである。また、大学はその権威・尊敬を維持するために大衆に向けて訴えかけていかねばならない。現代においては、科学は利潤を追求する道具と見なされ、人文科学・社会科学はしばしば不要と見なされる。このような今日においてこそ、ポランニーの思想は重要な意義を持つであろう。

(福井県立大学)

新入会員自己紹介

【大原 悟務】

私は、同志社大学商学部で商品学という科目を担当しています。商品価値を総合的に理解し、それを学生や社会に伝えることを目指して教育や研究に従事しています。一般に、便益があつて独自性も備えたものが価値ある商品といえるでしょう。一方、便益があるものの、独自性がないものは「コモディティ」と否定的に捉えられることが多いのではないのでしょうか。確

かに、コモディティは価格競争に陥りやすく、売り手からすると望ましい状態とはいえません。しかし、消費者からすると便益もあつて値段も高くない。これも価値ある商品の姿です。いい意味でのコモディティを見出せるのではとリユース市場に注目しています。中古の学生服をボランティアの人が補修して低価格で提供している例があります。このような安心して利用できるリユース品の考察を起点に、コモディティを肯定的に捉え直したいと考えています。

【服部 麻子】

私は20代前半で地域活性化に興味を持ち、全国各地、都市農村交流の現場を随分と渡り歩きました。その間に農業と地域活性化に携わるローカルな人々を言葉と国の壁を越えて草の根レベルでつなぐ人材を目指そうと決意し、身寄りもほぼないまま2005年に単身で渡仏。以後農家での季節労働や仏料理の調理場等で働く傍ら現地で修士号(農業・社会学系)を取得。2012年よりフリーランスでパリを拠点に、調査研究補助、視察旅行のコーディネーター、ガイド、通訳、翻訳、日本食材の営業と調理デモ販売等に従事しましたが、2023年、日本での就職(農水省、農林水産政策研究所・フランス農業政策担当)、復学(神戸大学・藤岡秀英研究室・博士課程)を期に帰国しました。17年間、「移民」「労働者」としてフランスで生活した経験を自分の母国の将来に役立てたいという思いで、フランスの醸造用ぶどう農家における農業季節労働者雇用を研究テーマとしています。学者、一般人問わず、広く人の心に響く研究がしたい……。ご指導のほど、どうかよろしくお願い申し上げます。

東部部会役員会議事録

日時：2024年5月11日（土） 13時～14時
15分

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟
一階A会議室

<議題>

1. 新入会員承認の件

廣瀬理事に代わり高橋幹事より、東部の新入会員の申し込みがなかった旨、報告された。

2. 第60回（2024年度）全国大会の件

石田大会準備委員長より、自由論題報告等の応募状況についての説明がなされ、5月下旬まで再募集をかける予定であること、共通論題の構成等については東西合同役員会までに調整することが報告された。

3. 年会費の件

恩田会長より、年会費値上げの件が報告された。値上げの理由は会員数減少による年会費への影響とインボイス制度への対応が挙げられ、値上げ後の年会費（大会参加費を年会費の組み込んだ形）は1万円を想定していることが説明され、承認された。

4. 会務報告

（1）年報

鈴木理事より、年報46号の編集のスケジュールの進捗は滞りなく進んでいることが報告された。今号の投稿論文数は12本（大会報告8本、自由投稿4本）であった。また論文執筆に関して、ヘッダーに雑誌名・年度の項目を入れることや文献参照の形式についての意見があったことなどが報告された。

（2）ニューズレター

寺島理事より、76号発行について7月末発

行に向け準備中であることが報告された。

（3）部会

水原理事より、5月11日（土）の東部部会について、水上亮会員（立教大学・院）の報告「現代都市農業を経済社会学の視点から考える—農業経営者間ネットワークとコミュニティ・キャピタル（仮）」があることが説明された。

（4）日本経済学連合会

織田理事より、5月30日に評議員会の開催予定があることが報告された。

（5）社会学系コンソーシアム

宮垣理事に代わり、織田理事より、ニューズレター75号に詳細内容があることが報告された。

（6）日本学術会議

織田理事より、特に重要な報告はないことが報告された。

（7）学会ホームページ

廣瀬理事に代わって、高橋幹事より、各会務でグループアドレスが必要であれば作成できること、東部部会費などを管理する口座の今後の運営について、報告された。

（8）唐澤基金

宇佐見理事より、基金運営の進捗状況について報告された。

（9）事務局

織田理事より、現時点では特に重要な事項がないことが報告された。

（織田）

西部部会役員会議事録

2024年5月11日 大阪公立大学文化交流センター

司会：鈴木純理事

1. 入会申込みについて

村上理事より、西部本部事務局が受け付けた新入会員の紹介があり、承認された。

2. 監事の交代について

高橋監事のご逝去にあたり、近藤重晴幹事に西部新監事を務めていただくことが提案され、承認された。

3. 今年度第60回全国大会について

鈴木純理事より、今年度全国大会のプログラム作成状況について報告があり、西部から選出される共通論題報告者に依頼中であることなどが説明された。

4. 次年度全国大会について

永合理事より、次年度第61回全国大会を神戸大学で開催する準備が進められていることが報告された。また、大会テーマ案(「21世紀の経済社会の展望」)について説明があった。

(鈴木純)

プローチの可能性」の説明があった。また各理事よりシニア会員が報告する際の条件などについて意見交換がなされ、今後の検討課題となった。さらに、各報告についての座長・討論者の決定が行われ、未確定の箇所については、大会実行委員会で依頼・調整を進めることが確認された。

4. 会費値上げの件

村上理事から、次年度の全国大会から、年会費(一般会員)を10,000円に引き上げることが報告された。それについて、年報発送費などの学会の財政状況、また会員数の推移、そしてインボイス制度への対応、以上大きく3つの理由があげられた。次回の全国大会総会での承認という流れで進めていくことが予定されている。また、恩田会長から、会長通信費(10,000円)の削減が報告された。

東西合同役員会議事録

日時：2024年6月8日(土)14時40時～17時00分

場所：名古屋学院大学 名古屋キャンパスしろとり 曙館401室

<議題>

1. 役員交代の件

小林理事から、高橋一正監事のご逝去と、近藤重晴幹事へ監事を変更することが報告された。織田理事から、稲垣円幹事の異動により、東部幹事を中溝一仁会員に変更することが報告された。

2. 新入会員承認の件

村上理事と織田理事から、新入会員8名の紹介があり、承認された。

3. 第60回全国大会プログラムの件

石田大会委員長より、自由論題報告等の申込に関する経過についての報告があり、大会テーマ「ウェルビーイングの多様性：経済社会学的ア

5. 第61回全国大会の件

永合理事から、次回大会は神戸大学(大会委員長・永合理事)で開催されることが報告された。共通論題や日程については未定であるが、大会テーマとして「20世紀の総括と21世紀の経済社会の展望」(仮)が構想されていること、教室使用料についての報告がなされた。

6. 会務報告

(1) 年報

鈴木(康)理事から、年報46号は9月下旬に刊行される予定であること、投稿論文の本数は12本でその内採択本数は6本であることが報告された。

(2) ニュースレター

寺島理事に代わって、織田理事から、ニュースレター76号の刊行予定と現状について報告された。

(3) 部会

水原理事より東部部会が5月(参加者14名)・慶應義塾大学と12月(参加者13名)・慶

應義塾大学で開催されたこと、永合理事より西部部会が12月（参加者15名）・東京福祉大学と、5月（参加者17名）・大阪公立大学で開催されたことについて報告がなされた。

(4) 日本経済学会連合

大野理事から、オンラインで開催された日本経済学会連合の会議とそこでの取り組みについての報告がなされた。

(5) 社会学系コンソーシアム

間々田理事から、社会学系コンソーシアムのシンポジウムに参加した内容について、ニューズレター75号に詳細内容のあることの報告がなされた。

(6) 日本学術会議

廣瀬理事から、特に動きがないということが報告された。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事から、メーリングリスト（東西役員、東部役員、西部役員、東部事務局、会員全体）の投稿権限、使用上の注意について報告された。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事から、次回の全国大会での唐澤基金希望者1名について報告がなされた。

(9) 本部事務局

特になし

(織田)

日本経済学会連合評議員会報告

日本経済学会連合の2024年度第1回評議員会は、5月30日18時より、リモート会議形式で開催された。

報告事項としては、①2024年度（第44号）英文年報寄稿学会紹介、②補助申請審査結果（国際会議派遣補助申請3件、学会会合費補助申請3件、外国人学者滞日招聘補助申請2件をすべて承認）、③エコノミクス&ビジネス・フォーラム（新しいWEB出版誌）の刊行計画に

ついての報告がなされた。

協議事項としては、2023年度会計・監査報告、2024年度予算案が承認された。

(大野正英)

ホームページのご案内

すでに前号のニューズレターで告知しましたが、経済社会学会の独自ドメイン soes.info で運用する新ホームページを運用しています。移転後の新しいURLは <https://soes.info/> です。現在は早稲田大学内の旧ホームページを情報更新しておりませんので、ブラウザ等へのブックマークには新URLをご登録ください。これまで同様に学会大会や部会の開催案内や報告者募集等の告知のほか、会員所属機関・他の関係機関が開催するイベント情報の共有についても積極的に活用していく方向です。

なお、一部の会員限定情報については、パスワード「19660115」をかけております。

(廣瀬毅士)

会員異動等

【新入会員】

上原 健太郎 同志社大学

イスラーム経済をめぐる理念・理論と実践

(推薦) 小島秀信 川満直樹

中山 ちなみ ノートルダム清心女子大学

社会学・社会意識 社会参加

(推薦) 山本圭三 野々村元希

下村 晃平 立命館大学

ネオリベリズム思想の知識社会学

(推薦) 橋本努 村上寿来

福澤 涼子 第一生命経済研究所

共同居住における非親族間ケアの可能性

(推薦) 織田輝哉 宮垣元

立花 由美子 静岡大学

美術館の構造的閉鎖性とその拓き方

(推薦) 織田輝哉 宮垣元

【所属変更】

稲垣 円 周南公立大学 経済経営学部

小田 和正 福島大学 行政政策学類

小林 佑太 町田市役所 政策経営部

佐々木 亘 同志社大学 ライフリスク研究センター

竹口 隼人 工学院大学 教育推進機構

武山 梅乗 田園調布学園大学 人間福祉学部

畑山 要介 東京都立大学 人文社会学部

古市 太郎 昭和女子大学 人間社会学部

一般会員年会費の値上げについて

会長 恩田守雄

会計担当理事 村上寿来

2024年6月8日開催の東西合同役員会において、次年度(2024.09-2025.08)より一般会員年会費を10,000円に引き上げる案が審議され承認されました。本案は次回総会にてご審議いただく予定となっております。

会員の皆様もご推察のとおり、近年の当学会を取り巻く状況は厳しさを増し、会員数は現時点で254名と減少傾向が続いております。また支出については削減に努めてきましたが、昨今の物価上昇もあり今後増加に転じることが危惧される一方、会員減少による会費収入減もあり、繰越金は減少の一途を辿っております。現状のまま推移しますと、学会運営が困難に陥る懸念もあることから、一般会員年会費の値上げについて皆様にお諮りすることになりました。

今回の年会費値上げは一般会員が対象で、学

生会員およびシニア会員については今回の案では見送ることにいたしました。近年学生会員数は急激に減少しており、値上げ効果が小さいことや入会促進を図る必要があること、またシニア会員はごく少額な年会費で会員資格を存続していただいていることなどを考慮したためです。ただし今後の状況次第では、改めて全会員資格の年会費見直しが行われることもご承知おきください。

なおこの会費値上げの一方で、来年の全国大会からは基本的に大会参加費を徴収せずに開催することになりました(この9月開催予定の第60回大会では徴収いたします)。これにより大会開催校の業務負担が軽減されます。また昨年10月に導入されましたインボイス制度によれば、学会の大会参加費がサービスの対価としてインボイス(サービスの売手である学会がその買手である会員に対し正確な適用税率や消費税額等を伝える適格請求書)の発行を求められることになり、事務手続きが大変煩瑣になります。事実上大会参加費を年会費に含めることで、この大会開催の対価性が除去され課税対象とみなされるリスクも回避されることとなります。この結果、従来から全国大会にご参加いただいています会員にとっては、値上げによる実質的な負担増はありません。

以上の案について、会員の皆様には内容と趣旨をご理解いただき、総会にてご審議いただきますよう、よろしくごお願い申し上げます。

・東部本部事務局

〒160-0023 新宿区西新宿 1 丁目 7-3
東京通信大学 情報マネジメント学部内
経済社会学会 東部本部事務局
(担当：廣瀬毅士、高橋玲)
Tel. 03-3344-2222 (廣瀬毅士、高橋玲)
E-Mail : jimue@soes.info

・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学現代社会学部
村上寿来研究室
Tel. 052-678-4078 (村上研究室)
Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務局)
Fax. 052-682-6812
E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4
第一工業大学工学部鈴木研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日：2024年8月5日

発行所：〒160-0023 新宿区西新宿 1-7-3

東京通信大学 情報マネジメント学部内 経済社会学会 東部本部事務局

TEL : 03-3344-2222 (廣瀬毅士、高橋玲) E-Mail : jimue@soes.info

WEB : <http://soes.info>

発行人：恩田守雄 編集人：寺島拓幸・藤岡真之 (東部), 豊山宗洋・山本圭三 (西部)

印刷所：(株) 田中プリント TEL : 075-343-0006